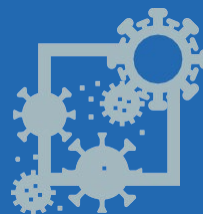


COVID-19対応のための日本と マラウイのパートナーシップ



ファクトシート

日本補正予算：2021年3月～2022年3月

予算：138万8,363米ドル

主なパートナー：世界保健機関（WHO）、国連児童基金（UNICEF）、国際協力機構（JICA）

目的

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染リスクを軽減させるため、民間セクター、職業訓練機関および教育機関の連携強化により個人用防護具（PPE）やその他のCOVID-19対応の衛生用品などの国内生産を増やします。

地元のPPE製造業者が製品の品質と生産量を高めることができるように生産能力の向上を支援します。

医療従事者にPPEやその他のCOVID-19対応の衛生用品に関する管理と取扱いについて訓練を行い、サプライチェーンを強化します。

様々なCOVID-19関連の連携基盤を通じてステークホルダー間の連携を促進します。

プロジェクトの成果

成果1：フェイスマスク34万2,000個、フェイスシールド10万個、非接触の手洗い設備1,500個を製造し、配備すること

成果2：民間の製造業者、大学、および職業訓練校を対象として、品質保持と生産管理に関する技術支援と訓練を実施すること

成果3：より多くの医療従事者に対し、衛生用品のサプライマネジメントに関する訓練を施すこと

成果4：COVID-19のワーキンググループ、ならびに日本政府、マラウイ政府および国連の3者間のパートナーシップにおける連携を強化すること

SDGsへの貢献

このプロジェクトは、SDGsの目標3および16に貢献します。



From
the People of Japan

開発課題

マラウイでは、2020年8月初旬までに4,491人がCOVID-19に感染し、137人の死亡が確認されましたが、感染者の数は急速に増加し続けています。大規模な検査が実施されていないために、マラウイは他のアフリカ諸国と同様にまだ感染者数がピークを迎えていないことを鑑みれば、実際のCOVID-19感染者数は報告されているよりも数倍多いと思われる。PPEやその他の衛生用品が世界的に不足しているために、COVID-19ウイルスの蔓延防止が妨げられています。

この事態に対する地元企業の対応力は限定的です。地元企業はUNICEFのドナー購入に関してWHOが求める国際基準に満たない、そして／または、既存の製造設備を利用してCOVID-19対応の製品を生産するためには技術支援を必要としているからです。PPE不足に加え、サプライチェーンにはもれや無駄があり脆弱です。衛生用品を扱う医療従事者の多くはサプライマネジメントに関する訓練を受けておらず、医療機関のレベルでサプライマネジメントを行うシステムも欠如しています。